

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社進学会ホールディングス

【英訳名】 SHINGAKUKAI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 平井 睦雄

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 松田 啓

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 松田 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	7,780,995	11,279,673	11,860,889
経常損失( )	(千円)	712,740	8,635,630	3,823,339
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(千円)	766,888	5,820,532	3,692,464
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	959,032	6,068,146	4,163,896
純資産額	(千円)	23,545,622	13,885,137	20,340,044
総資産額	(千円)	59,959,703	19,499,109	43,884,624
1株当たり四半期(当期)純損失 ( )	(円)	39.90	308.71	192.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	39.3	71.2	46.3

回次		第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株あたり四半期純損失( )	(円)	8.94	15.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営成績等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なっておりますが、影響は軽微であるため、経営成績に関する説明におきましては増減額及び前年同期比はそのまま比較表記しております。詳細は、「第4 経理の状況、1 四半期連結財務諸表、注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況がワクチン接種の拡大などにより緩和されつつあるものの、いまだ先行きが不透明な状態が続いております。また、景気の先行きについては、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクや、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があり、当面極めて厳しく不透明な状況が続くものと見込まれております。

このような状況のもと、当社グループの中核事業である教育関連事業におきましては、感染症拡大防止の対策をとりながら、引き続き会場の採算性向上のためにスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域のトップ校及び上位校への合格実績を高めるために、IT化を含めたコース、教材及びメニューの拡充と講師の指導力強化に努めてまいりました。また、他部門である賃貸事業におきましては、安定した売上確保と更なる成長を見込んでいます。

当第3四半期連結累計期間の売上高は11,279百万円（前年同四半期比45.0%増）、営業損失につきましては8,703百万円（前年同四半期は781百万円の営業損失）、経常損失につきましては8,635百万円（前年同四半期は712百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては5,820百万円（前年同四半期は766百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 教育関連事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大及び外出自粛の影響を受けておりますが、会場のスクラップ&ビルドを進めるとともに、映像配信サービスの充実、採算性の向上に取り組みました。この結果教育関連事業の利益状況に関しましては前年より改善しております。今期におきましては、売上高は、1,524百万円（前年同四半期比15.1%減）となり、セグメント利益は87百万円（前年同四半期比120.3%増）となりました。

#### スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、前連結会計年度には、緊急事態宣言が発出され一定期間営業を休止しておりましたが、今年度は営業休止などはしておらず、売上高は297百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は32百万円（前年同四半期比66.8%増）となりました。

#### 賃貸事業

賃貸不動産や教育関連事業の教室の管理・清掃に関わる賃貸事業は、売上高は585百万円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント利益は190百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

#### 資金運用事業

資金運用事業の株式会社S G総研の売上高は8,794百万円（前年同四半期比74.2%増）、セグメント損失は8,766百万円（前年同四半期は781百万円の損失）となりました。また、2021年12月30日付けで当社大株主である有限会社平井興産との間で金融債務の一部免除を行う通知を受けた結果、特別利益を3,000百万円計上しております。

#### その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売などを含んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、売上高は386百万円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント利益は66百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,861百万円減少しました。これは主に有価証券及び未収入金が19,346百万円減少したことによるものです。固定資産は13,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,524百万円減少しました。これは主に投資有価証券が4,306百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は19,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,385百万円減少しました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,956百万円減少しました。これは主に短期借入金が4,571百万円減少し、未払金が13,425百万円減少したことによるものです。また、固定負債は354百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加しました。

この結果、負債合計は5,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,931百万円減少しました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は13,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,455百万円減少しました。これは主に利益剰余金が6,080百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は71.2%（前連結会計年度末は46.3%）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		20,031,000		3,984,100		3,344,000

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,283,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,739,400	187,394	
単元未満株式	普通株式 7,700		
発行済株式総数	20,031,000		
総株主の議決権		187,394	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進学会ホール ディングス	札幌市白石区本郷通一丁 目北1番15号	1,283,900		1,283,900	6.4
計		1,283,900		1,283,900	6.4

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,419,200	5,795,196
受取手形及び営業未収入金	108,751	78,601
有価証券	10,343,954	31,005
商品及び製品	6,717	6,541
原材料及び貯蔵品	20,436	11,598
未収入金	9,205,928	172,314
その他	186,310	334,803
貸倒引当金	1,265	1,265
流動資産合計	26,290,033	6,428,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,957,842	13,922,591
減価償却累計額	7,235,991	7,407,302
建物及び構築物(純額)	6,721,850	6,515,288
機械装置及び運搬具	569,787	565,382
減価償却累計額	549,155	544,072
機械装置及び運搬具(純額)	20,632	21,309
土地	4,284,688	4,294,202
その他	937,035	947,669
減価償却累計額	920,755	917,387
その他(純額)	16,279	30,282
有形固定資産合計	11,043,451	10,861,083
無形固定資産		
その他	16,059	18,604
無形固定資産合計	16,059	18,604
投資その他の資産		
投資有価証券	5,946,542	1,640,337
繰延税金資産	4,121	12,041
敷金及び保証金	174,474	157,360
退職給付に係る資産	266,850	272,748
その他	143,090	108,139
投資その他の資産合計	6,535,078	2,190,626
固定資産合計	17,594,590	13,070,314
資産合計	43,884,624	19,499,109



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	102,282	65,884
短期借入金	9,033,806	4,462,454
未払金	13,631,616	206,063
未払法人税等	152,019	1,710
未払費用	87,202	75,006
前受金	200,349	408,952
その他	8,309	39,064
流動負債合計	23,215,587	5,259,137
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	77,646	110,505
役員退職慰労引当金	81,103	88,105
資産除去債務	125,833	114,822
預り敷金保証金	44,409	41,401
固定負債合計	328,993	354,835
負債合計	23,544,580	5,613,972
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	13,410,057	7,330,353
自己株式	536,281	663,869
株主資本合計	20,201,875	13,994,583
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	22,079	214,483
退職給付に係る調整累計額	116,088	105,036
その他の包括利益累計額合計	138,168	109,446
純資産合計	20,340,044	13,885,137
負債純資産合計	43,884,624	19,499,109

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	1 7,780,995	1 11,279,673
売上原価	8,069,466	19,463,066
売上総損失( )	288,470	8,183,392
販売費及び一般管理費	493,006	519,919
営業損失( )	781,477	8,703,312
営業外収益		
受取利息	64,156	41,623
受取配当金	64,832	46,799
その他	25,523	26,769
営業外収益合計	154,512	115,192
営業外費用		
支払利息	11,536	22,887
投資有価証券売却損	140	
為替差損	69,631	20,445
その他	4,467	4,177
営業外費用合計	85,775	47,510
経常損失( )	712,740	8,635,630
特別利益		
投資有価証券売却益	119,239	125,869
受取損害賠償金	49,333	
債務免除益		3,000,000
その他		1,500
特別利益合計	168,572	3,127,369
特別損失		
固定資産除却損	36,269	5,768
投資有価証券売却損		237,199
減損損失	17,204	3,061
その他	110	
特別損失合計	53,584	246,029
税金等調整前四半期純損失( )	597,751	5,754,290
法人税等	169,136	66,242
四半期純損失( )	766,888	5,820,532
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	766,888	5,820,532

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失( )	766,888	5,820,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,771	236,562
退職給付に係る調整額	9,373	11,052
その他の包括利益合計	192,144	247,614
四半期包括利益	959,032	6,068,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	959,032	6,068,146
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金の当期期首残高に与える影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (保有目的の変更)

第1四半期連結会計期間において、資金運用方針等の見直しを行っており、これに伴い、満期保有目的の債券の一部を売却しております。このため、すべての満期保有目的の債券(2,159,885千円)について、保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

この変更により、投資有価証券が212,790千円増加、繰延税金負債が64,709千円増加、その他有価証券評価差額金が148,080千円増加しております。

## (新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 当社グループは、教育関連事業における月々の継続授業の月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。売上及び売上総利益は、講習会の売上が計上されることなどから、年度末に向けて漸増する一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃などが売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益などは年度末に向けて増加していく構造となっております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日	(自 2021年4月1日
至 2020年12月31日)	至 2021年12月31日)

減価償却費	216,167千円	202,737千円
-------	-----------	-----------

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	292,110	15.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	285,706	15.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	教育関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	1,795,022	284,504	406,878	5,048,904	7,535,309	245,686	7,780,995		7,780,995
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高			189,095		189,095	142,290	331,386	331,386	
計	1,795,022	284,504	595,973	5,048,904	7,724,405	387,976	8,112,381	331,386	7,780,995
セグメント 利益又は損 失( )	39,811	19,466	182,240	781,908	540,390	62,816	477,573	303,903	781,477

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	教育関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
顧客との 契約から 生じる収 益	1,524,150	297,734	10,203		1,832,088	257,730	2,089,818		2,089,818
その他の 収益			395,351	8,794,502	9,189,854		9,189,854		9,189,854
外部顧客 への売上 高	1,524,150	297,734	405,555	8,794,502	11,021,942	257,730	11,279,673		11,279,673
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高			180,317		180,317	128,312	308,629	308,629	
計	1,524,150	297,734	585,872	8,794,502	11,202,259	386,042	11,588,302	308,629	11,279,673
セグメント 利益又は損 失( )	87,718	32,470	190,189	8,766,381	8,456,002	66,274	8,389,728	313,583	8,703,312

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )	39円90銭	308円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	766,888	5,820,532
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	766,888	5,820,532
普通株式の期中平均株式数(株)	19,218,214	18,854,089

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## 多額の資金の借入

当社連結子会社の株式会社SG総研は、事業資金調達のため2022年1月4日に820,000,000円、2022年1月7日に1,520,000,000円、計2,340,000,000円を有限会社平井興産より借り入れました。

- (1) 借入金用途：事業資金
- (2) 借入先：有限会社平井興産
- (3) 借入額：2,340,000千円
- (4) 借入金利：年0.195%
- (5) 借入実行日：2022年1月4日及び2022年1月7日
- (6) 返済期限：2022年3月31日
- (7) 担保の状況：なし

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

株式会社進学会ホールディングス

取締役会 御中

### 監査法人 銀 河

北海道事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 上 洋 司代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 均

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会ホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会ホールディングス及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。